

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	水道事業	—	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等			
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)
		経営統合 ●	施設の共同設置・利用	財務・技術基盤を強化し、効率的な経営体制の確立を図っていくため事業の統合を行った。	平成
		施設管理の共同化	管理の一体化		29
					4
					1
					年
					月
					日
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)		効果額未算定	
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)	

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	公共下水道	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

### 実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続	
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託		PPP/PFI方式の活用
						●	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	個別排水処理施設	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>実施済</b> ●             </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <b>実施予定</b> </div>	(実施類型)	汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり    処理場廃止なし		(取組の概要)	(実施(予定)時期)
				所管の異動により組織の統合を実施し、維持管理・事務の共同化を図った。	平成 31 年 4 月 1 日
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合
	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化 ●	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
	(取組の効果額)	百万円(年)		(取組の効果額内訳)	効果額未算定
	(取組の概要)	検討中 →		(検討状況・課題)	検討中